

PIMCOストラテジック・インカム・ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Asset Management One | アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

目次

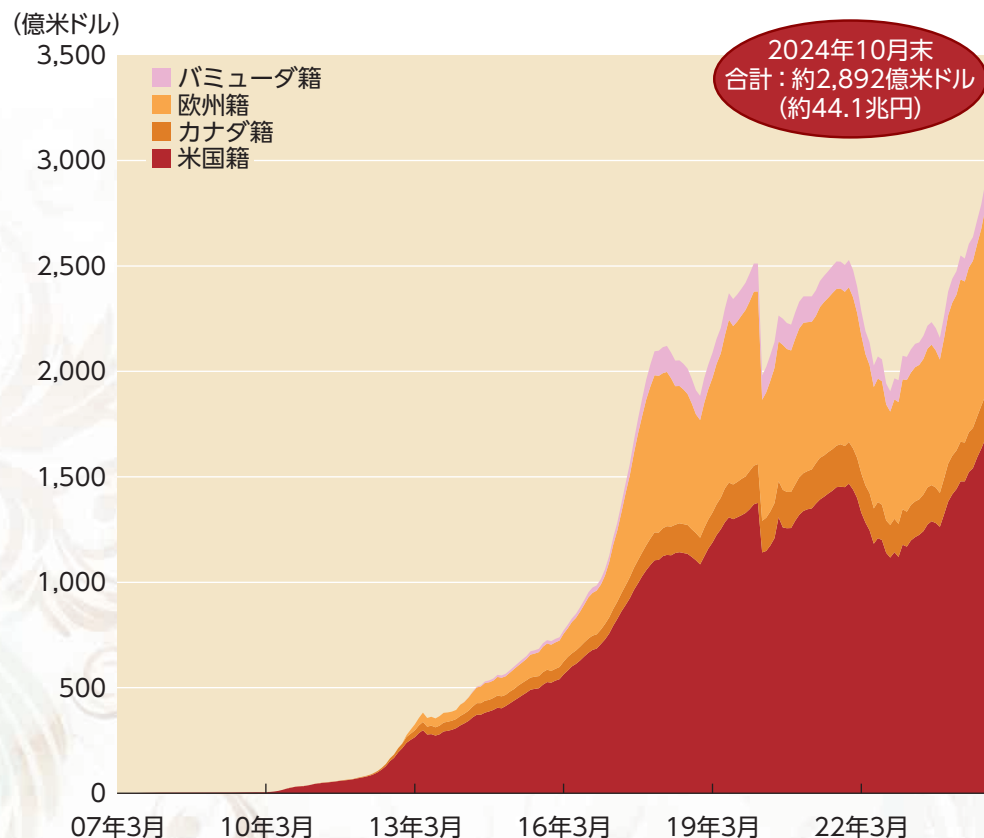
■ PIMCOのストラテジック・インカム戦略の残高	P02
■ 債券運用の選択肢	P03
■  1 世界中の良質なインカムを発掘	P04～05
■  2 市場環境に応じ最適なアロケーションを追求	P06～07
■  3 安定的な収益の確保をめざす	P08～15
■ PIMCOの概要	P16
■ PIMCOの運用力の源泉	P17
■ ファンドの特色	P18～19
■ ファンドの投資リスク等	P20～21
■ お申込みメモ等	P22～23

PIMCOのストラテジック・インカム戦略の残高

■世界におけるPIMCO*のストラテジック・インカム戦略の運用資産残高は2024年10月末時点で約2,892億米ドル、日本国内においては約1.8兆円となっています。

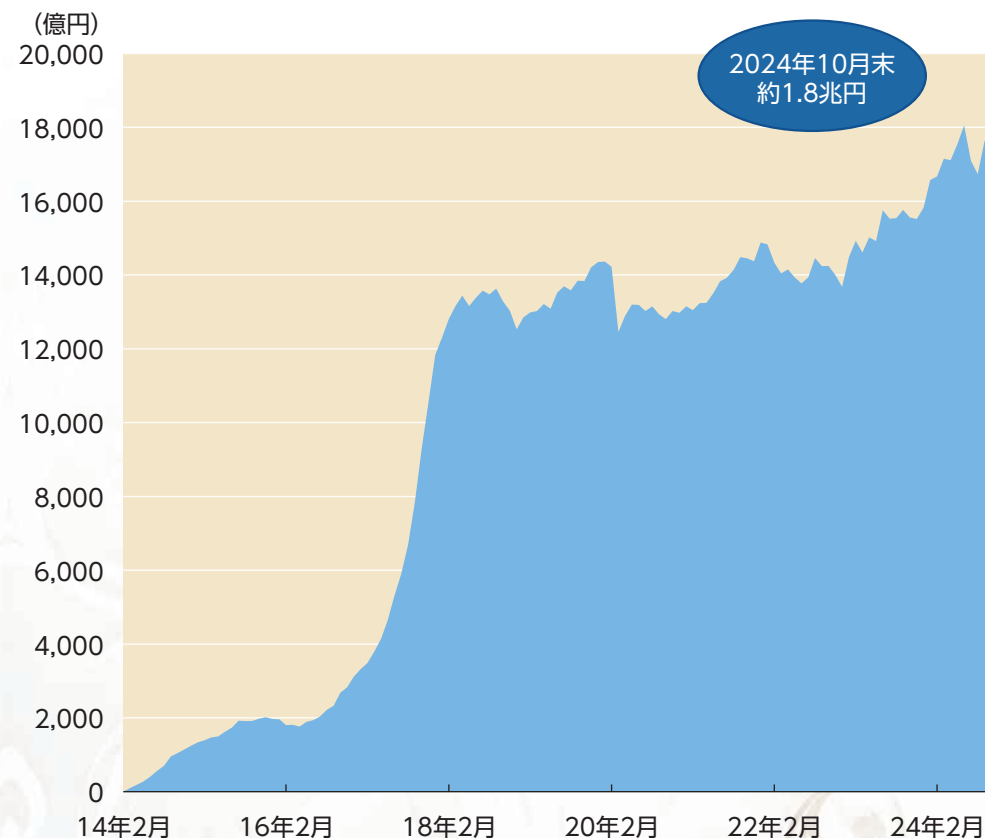
*PIMCOとは、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの略称です。

PIMCOのストラテジック・インカム戦略の運用資産残高



※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)
※日本国内の運用資産残高はバミューダ籍に計上されています。
※2024年10月末は1米ドル=152.33円で換算(WMロイターの為替を使用)
出所：ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本国内のPIMCOのストラテジック・インカム戦略の運用資産残高



※期間：2014年2月末～2024年10月末(月次)
出所：ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

債券運用の選択肢

PIMCOのストラテジック・インカム戦略のポイント

「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」(以下「各ファンド」という場合があります。)が投資対象とするインカム・ファンドは、PIMCOのストラテジック・インカム戦略を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資し、あらゆる市場局面において、最適なアロケーションを追求することにより、安定的な収益の確保をめざす運用を行います。



世界中の良質なインカム*¹を発掘

PIMCOの専門チームが、世界中の債券市場から魅力的なインカムを発掘します。



市場環境に応じ最適なアロケーションを追求

PIMCOの徹底した市場環境分析と銘柄選択に基づき、アロケーションを機動的に組み換えます。



安定的な収益の確保をめざす

さまざまな市場環境を乗り越えて、安定的なパフォーマンスを実現してきました。

● PIMCOのストラテジック・インカム戦略の運用ガイドライン

デュレーション	： 8年以内
ハイイールド債券への投資比率	： 総資産の50%以内
新興国債券への投資比率	： 総資産の20%以内
米ドル以外の通貨への投資比率	： 総資産の15%以内

● 各ファンドの実質的な投資先ポートフォリオ(米ドル建て)の特性値*²(2024年10月末時点)

平均最終利回り	： 7.5%
平均デュレーション	： 4.1年
平均信用格付け	： A-

*¹良質なインカムとは、足もとの環境下において利回りが相対的に高い一方、信用リスクや金利リスクなどが相対的に抑制されていると考えられる債券からの利息収入を指します。

*²ポートフォリオの特性値は実質的な投資対象であるバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」米ドル建受益証券(以下「インカム・ファンド(M)」という場合があります。)について、現物資産にデリバティブ取引を加味し算出したものであり、平均最終利回りはキャッシュを含めたものです。平均最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、各ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。平均信用格付けは、インカム・ファンド(M)が保有する有価証券にかかる信用格付けを加重平均したもので、各ファンドに付与された格付けではありません。

※PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」という場合があります。

※デュレーションについては7ページをご覧ください。

※インカム・ファンド(M)では原則、米ドル以外の通貨の売り・米ドル買いの為替取引を行います。

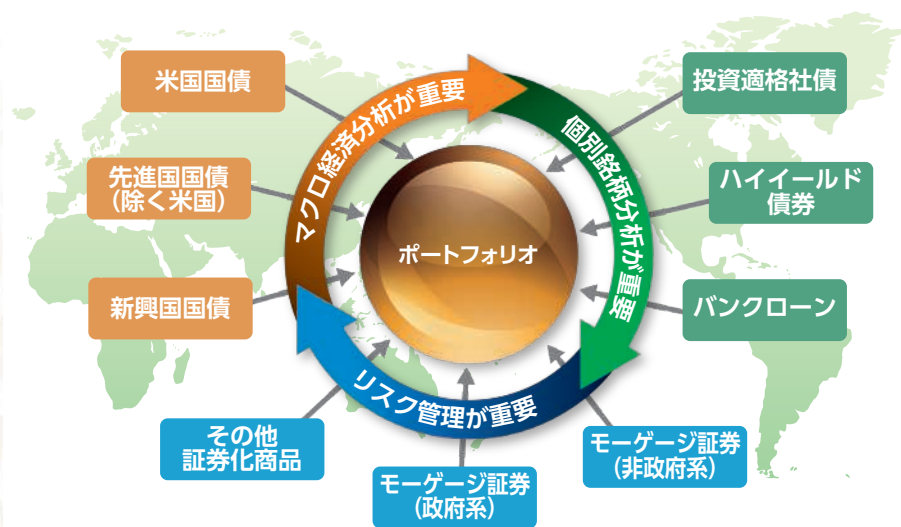
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



世界中の良質なインカムを発掘

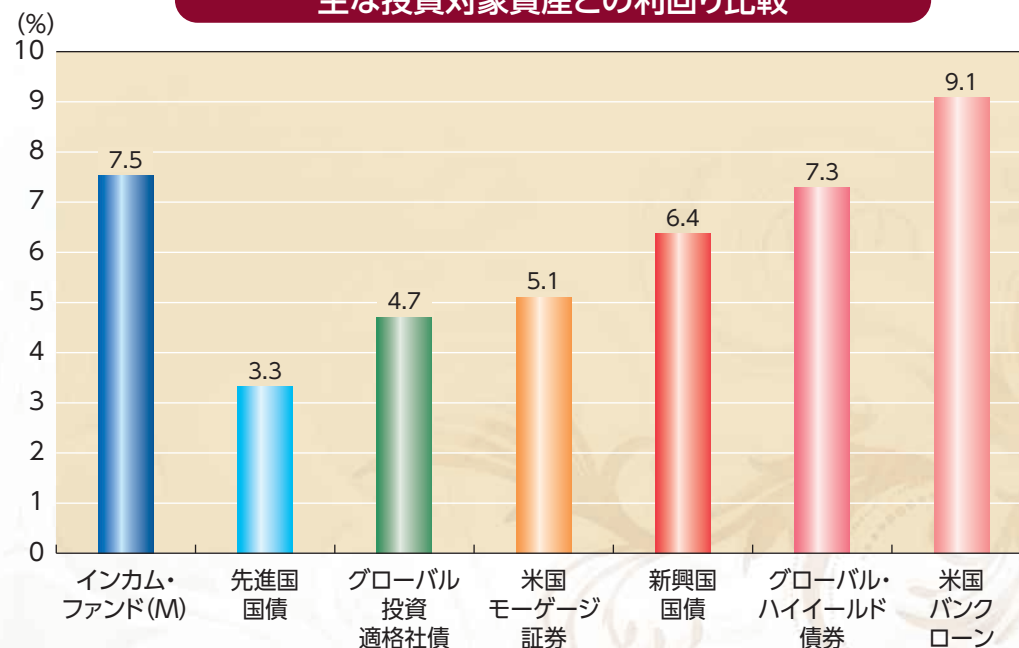
- PIMCOのストラテジック・インカム戦略では、各投資対象資産の専門チームが、国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的なインカムを発掘します。
- あらゆる債券を実質的な投資対象とすることで、分散効果が期待できるポートフォリオを構築します。

インカム・ファンドの実質的な投資対象資産



※各資産の概要については5ページをご覧ください。
※上記は、投資対象資産のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組入れることを示唆・保証するものではありません。

主な投資対象資産との利回り比較



※2024年10月末時点
※各投資対象資産の利回りは、それぞれの資産の指数の利回りです。
※インカム・ファンド (M) の利回りは、キャッシュを含めたものです。
※インカム・ファンド (M) の利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、各ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
※資産ごとに特徴やリスク等が異なるため、利回りのみで一概に投資魅力などを比較できるものではありません。
※各指数については21ページをご覧ください。
出所：ブルームバーグ、Pitchbook/LCD、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメント One作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 主な投資対象資産とその概要

■債券にもさまざまな種類があり、それぞれ信用リスクや利回りなどの特徴が異なります。

主な固定金利資産



米国国債

- 米国の政府が発行する債券。
- 一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。
- 信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。



先進国国債(除く米国)

- 先進国の政府が発行する債券。
- 一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。
- 信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。



新興国国債

- 新興国の政府が発行する債券。
- 先進国の国債と比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。



投資適格社債

- 企業等が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。



モーゲージ証券(政府系)

- 住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、政府系機関が発行。
- 相対的に信用格付けが高く、固定金利のものが多い。
- 米国で多く取引されている。



ハイイールド債券

- 企業等が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。
- 投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。

主な変動金利資産



バンクローン

- 銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行うローン(貸付債権)。
- 一般に変動金利で担保がついているのが特徴。
- 市場で取引されているものは投機的格付けのものも多く、相対的に利回りが高いものが多い。
- 米国で多く取引されている。



モーゲージ証券(非政府系)

- 住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、非政府系機関が発行。
- 相対的に信用格付けが低く、変動金利のものが多い。
- 米国で多く取引されている。

その他



その他証券化商品

- モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券(ABS)や、賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券(CMBS)などがある。

※上記は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組入れることを示唆・保証するものではありません。

景気・金利の各局面に強い債券(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。
出所:ピムコジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

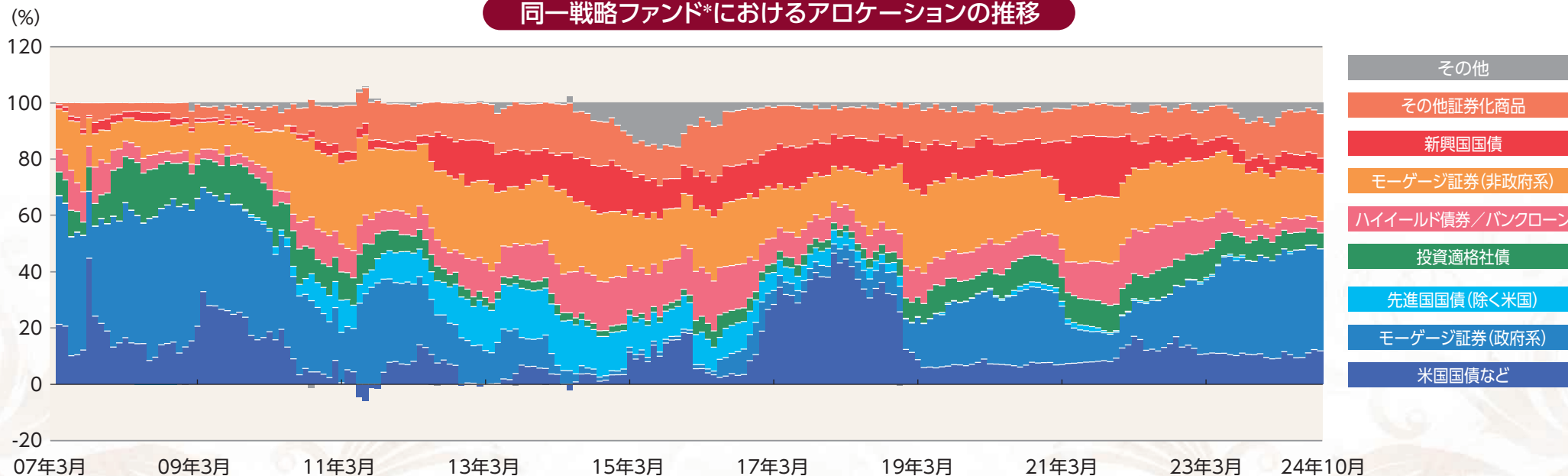
※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。



市場環境に応じ最適なアロケーションを追求

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、徹底した市場環境分析と銘柄選択に基づき、アロケーションを機動的に組み換えることによって、あらゆる市場局面において、安定的な収益の確保をめざします。

同一戦略ファンド*におけるアロケーションの推移



サブプライム／リーマン・ショック

住宅バブル崩壊の可能性を加味し、モーゲージ証券(政府系)など、安全性の高い資産への配分を高める。

世界的な金融緩和

金融危機後には、モーゲージ証券(非政府系)など、相対的に高い利回りが期待できる資産への配分を高める。

米国金利の急上昇

金利上昇局面において、バンクローンなどの変動金利資産に注目。

人民元基準値の切り下げ

人民元の切り下げに備え、安全性の高い資産への配分を高める。

米国国債などを積み増し

価格変動の高まる局面に備え、米国国債などの相対的に安全とされる資産への配分を高める。

先進国国債(除く米国)をマイナスへ

日本および英国における金利の上昇に備え、先進国国債(除く米国)への配分を縮小。

コロナショック

世界的な金利低下による影響を鑑み、高格付け債券への配分を高める。

インフレと金利上昇による景気後退の可能性

モーゲージ証券(政府系)などのリスクオフ時に底堅い動きが期待できる資産への配分を高める。

*同一戦略ファンドは、インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託

※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

※米国国債と先進国国債(除く米国)では、金利リスク調整を目的に取得する金利デリバティブ関連を除外し算出しています。

※2023年9月までは「先進国国債(除く米国)」と、「米国国債」を分けて表記していましたが、2023年10月以降は「米国国債など」に統一しています。

※先物取引等を活用し、ショートポジションを形成する場合があります。

※新興国国債の分類には、新興国の社債が含まれています。

出所：ビムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託)のアロケーションの推移をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

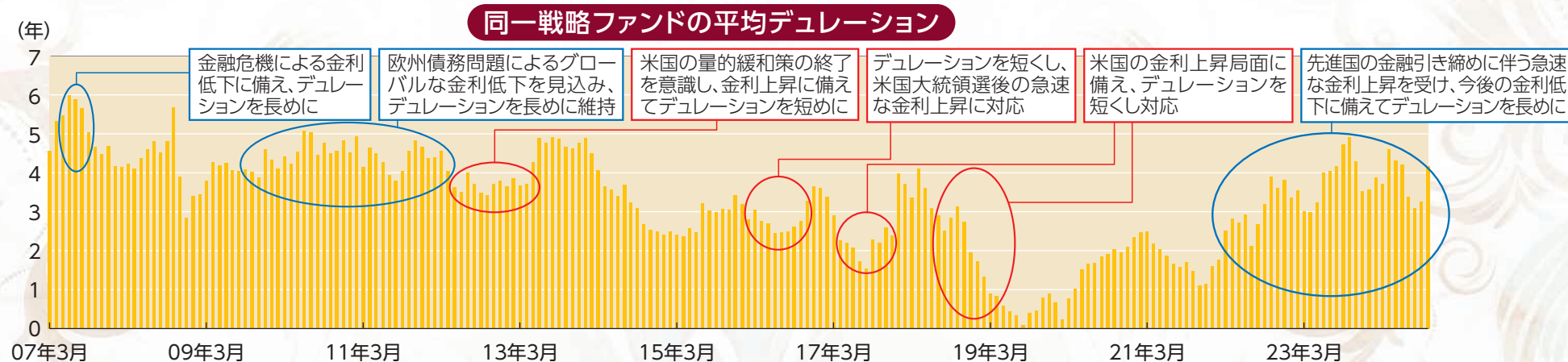
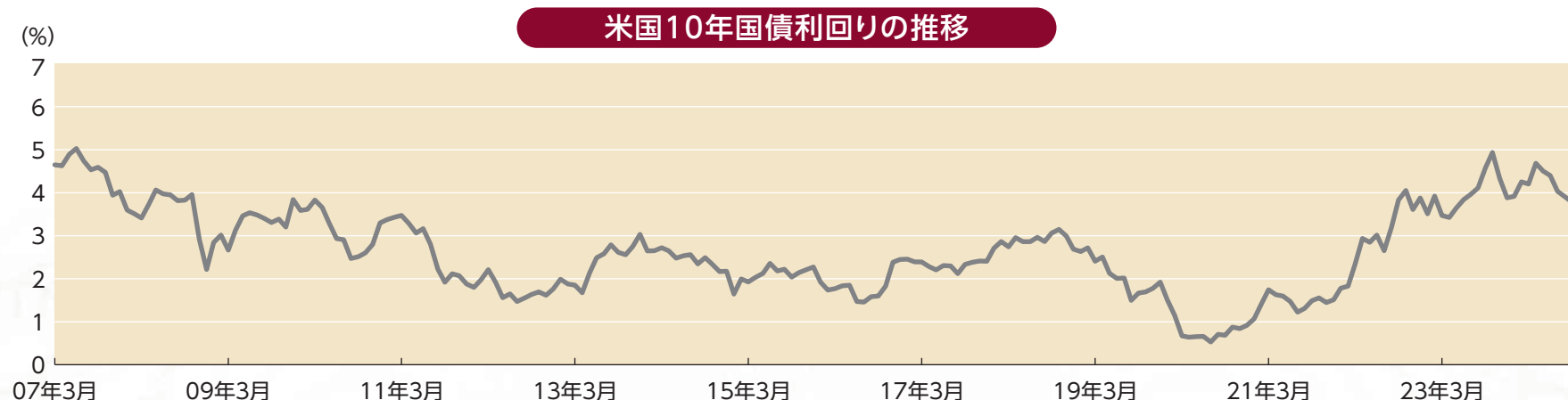
金利変動への対応

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、市場金利の見通しに従って機動的にデュレーション*を調整することによって安定的な収益の確保をめざします。

*デュレーションとは、金利の変化に対する債券もしくはポートフォリオ全体の価格感応度のことで、残存期間が長いほど、また、クーポンが低いほど大きいという性質があります。

※市場金利の変動が見通しと異なった場合、デュレーションの調整がパフォーマンスのマイナス要因となることがあります。

金利の上昇を予想 → デュレーションを短くする。(金利の上昇時に債券価格の下落を抑制) 金利の低下を予想 → デュレーションを長くする。(金利の低下時に収益の拡大をねらう)



※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

出所：ブルームバーグ、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託)のデュレーションの推移をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

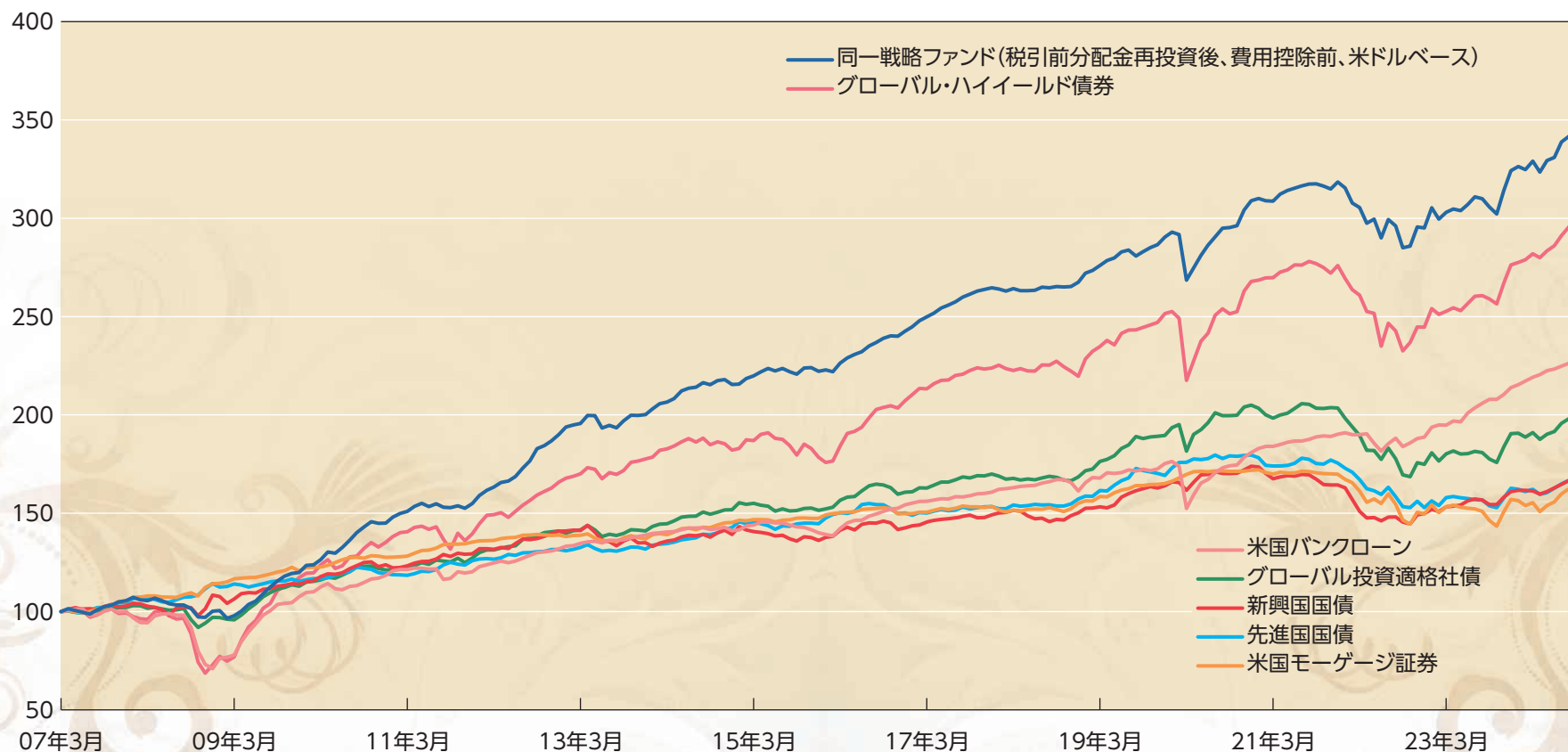
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



3 安定的な収益の確保をめざす

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略は下落する局面があったものの、過去のさまざまな市場環境を乗り越えてきました。

同一戦略ファンドの運用実績



※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)、2007年3月末を100として指数化

※各投資対象資産のパフォーマンスは、米ドルヘッジベースまたは米ドルベースです。米ドルヘッジとは、米ドル以外の通貨の売り／米ドル買いの為替取引を指します。

※各指数については21ページをご覧ください。

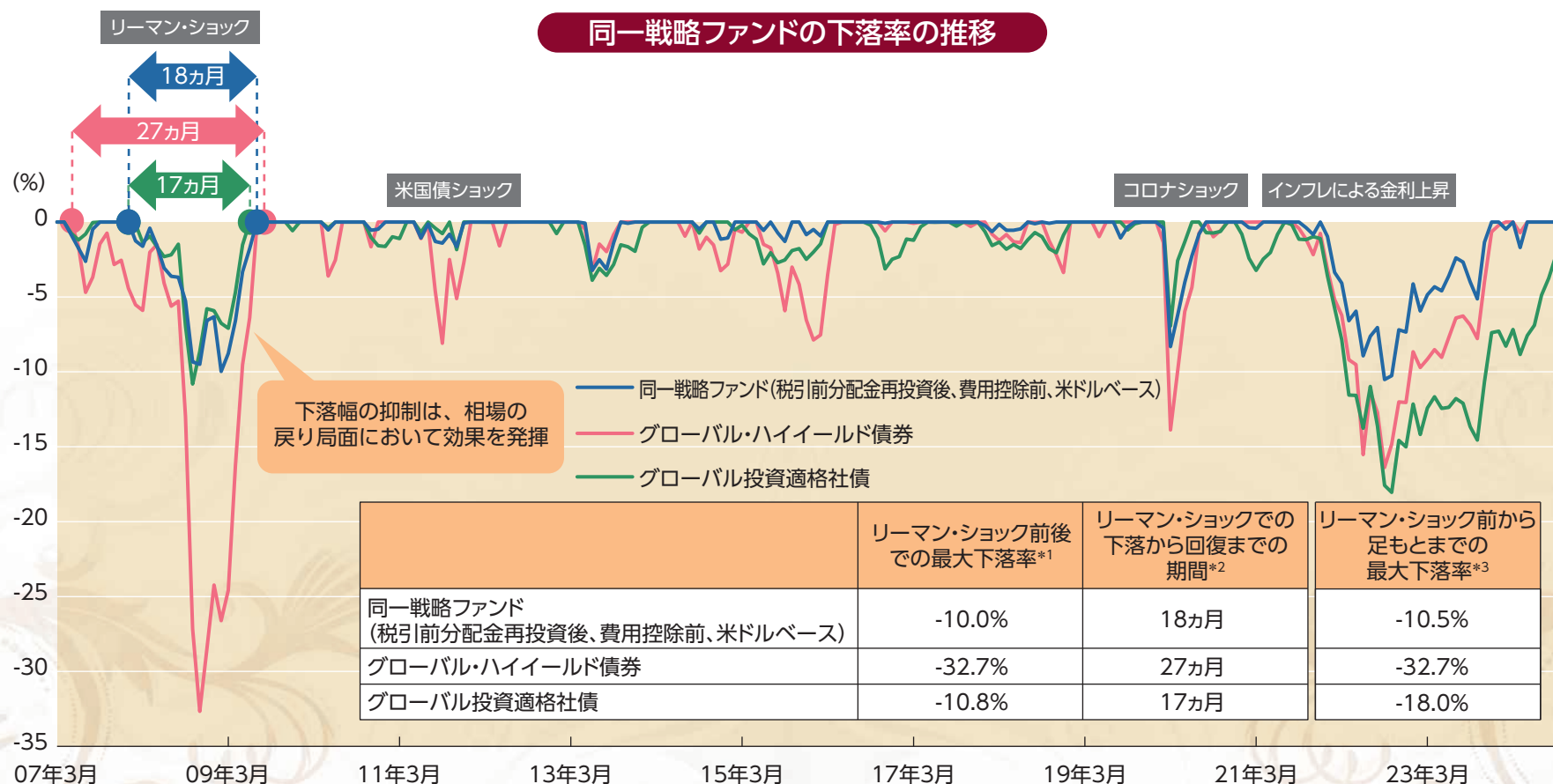
出所：ブルームバーグ、Pitchbook/LCD、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M))と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

世界的な金融危機の際も下落を抑制

■多様な資産に投資しているため、世界的な金融危機の際も下落を抑制することができました。



*1 2007年3月末から2009年6月末時点までの最大値からの下落率を算出。

*2 リーマン・ショック前後の期間において、パフォーマンスが下落した月から下落を始める前の月の水準に回復するまでに要した期間を表示。

*3 2007年3月末から2024年10月末時点までの最大値からの下落率を算出。

※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

※各投資対象資産のパフォーマンスは、米ドルヘッジベースです。米ドルヘッジとは、米ドル以外の通貨の売り／米ドル買いの為替取引を指します。

※各指数については21ページをご覧ください。

出所：ブルームバーグ、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

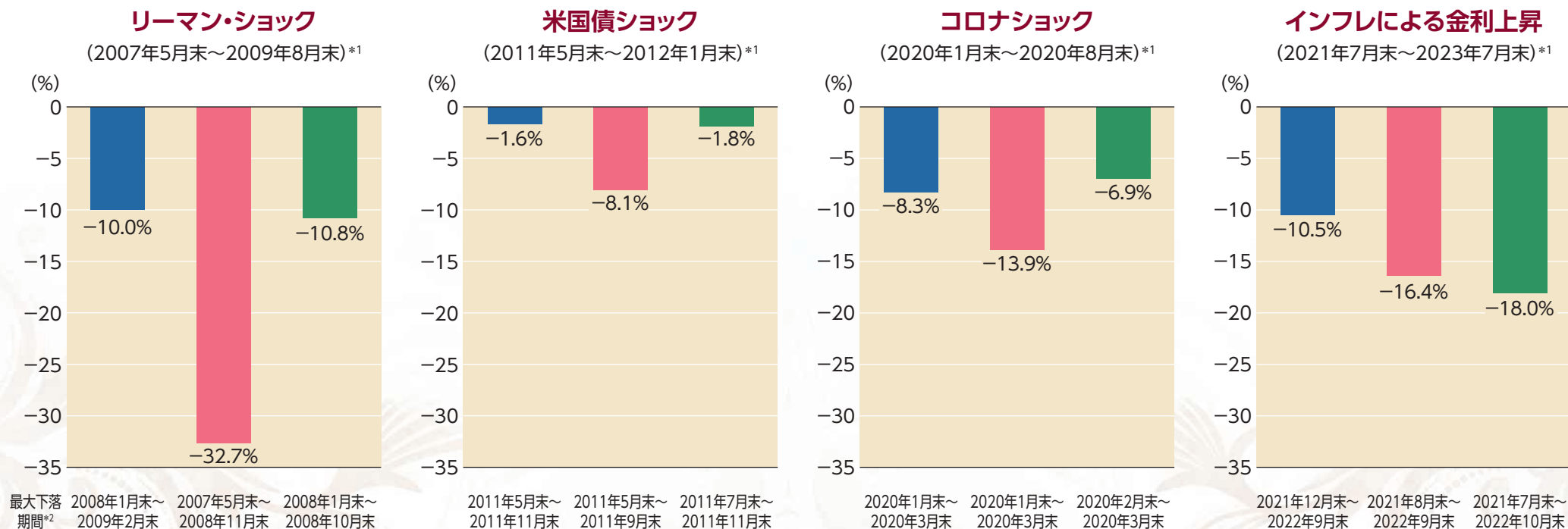
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託)の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

過去のリスクオフ局面の際も下落を抑制

■(ご参考)過去のリスクオフ局面における最大下落率の比較(米ドルベース)

■ 同一戦略ファンド(税引前分配金再投資後、費用控除前、米ドルベース) ■ グローバル・ハイイールド債券 ■ グローバル投資適格債券



*1 各リスクオフ局面の期間は3資産の内の1資産のパフォーマンスが下落した月から3資産すべてが下落を始める前の水準に回復した月までの期間を表示。

ただし、インフレによる金利上昇局面による下落は、下落を始める前の水準まで回復していません。

*2 各投資対象資産においてパフォーマンスが下落した月から最大下落値を記録した月までの期間を表示。

※各投資対象資産のパフォーマンスは、米ドルヘッジベースです。米ドルヘッジとは、米ドル以外の通貨の売り/米ドル買いの為替取引を指します。

※各指数については21ページをご覧ください。

出所：ブルームバーグ、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

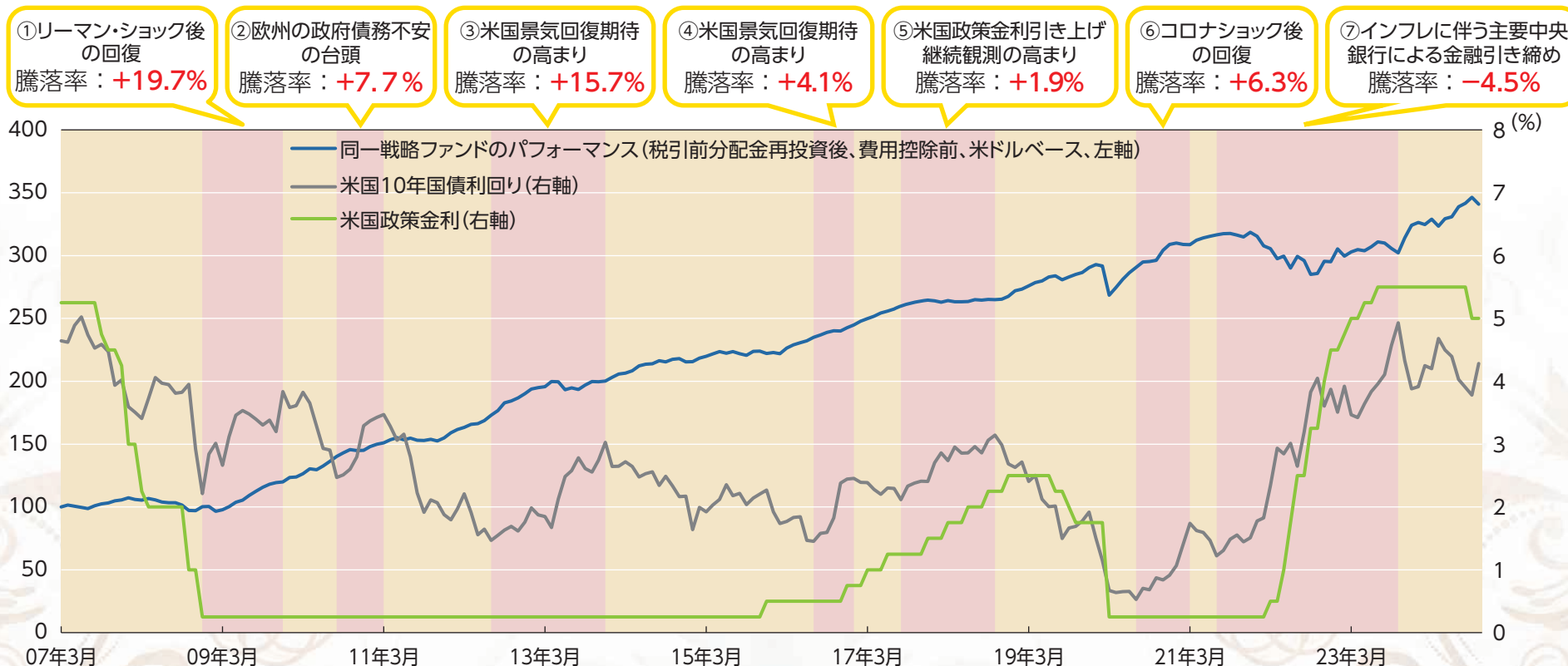
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M))と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

金利上昇局面におけるパフォーマンス

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略は2021年7月から23年10月にかけての急激な金利上昇局面では下落しましたが、過去の主な金利上昇局面においては堅調に推移しました。

金利上昇局面における同一戦略ファンドのパフォーマンス



※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

※各局面の期間：①2008年12月末～2009年12月末 ②2010年8月末～2011年3月末 ③2012年7月末～2013年12月末 ④2016年7月末～2017年1月末

⑤2017年8月末～2018年10月末 ⑥2020年7月末～2021年3月末 ⑦2021年7月末～2023年10月末

※各局面①～⑦は、米国10年国債利回りが1.0%以上上昇した局面を指します。

※同一戦略ファンドのパフォーマンスは、2007年3月末を100として指数化。

※米国政策金利はFF金利の誘導目標上限値。

出所：ブルームバーグ、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

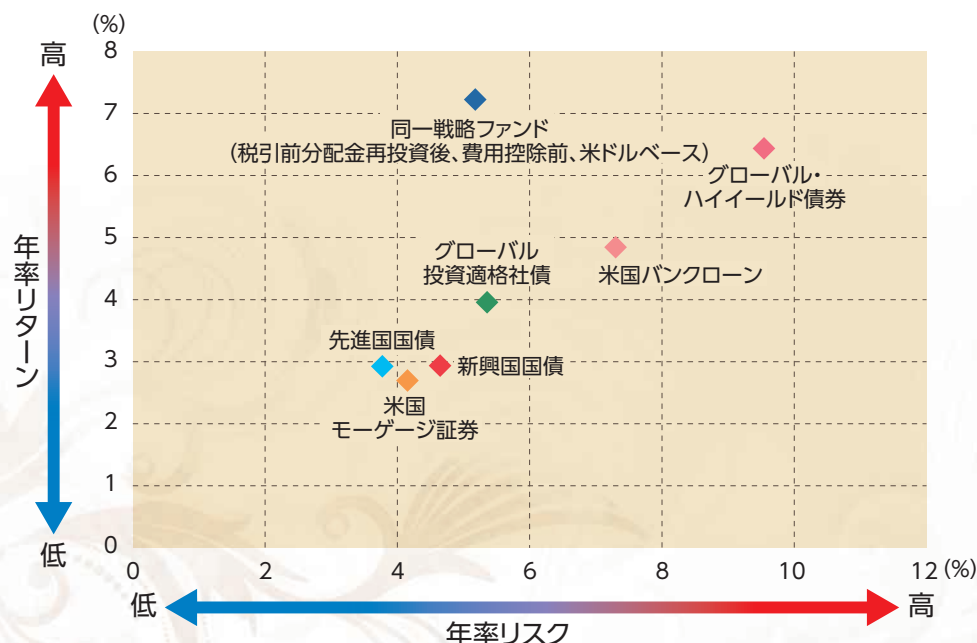
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M))と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

相対的にリスクを抑制した安定的な運用

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、リスク特性が異なる複数の投資対象資産を組み合わせてポートフォリオを構築することで、相対的に高い投資効率を示すことができました。

主な債券セクターとのリスク・リターン比較



資産名	①年率リターン	②年率リスク	③投資効率 (①÷②)
同一戦略ファンド	7.2%	5.2%	1.4
先進国国債	2.9%	3.8%	0.8
グローバル投資適格社債	4.0%	5.4%	0.7
米国バンクローン	4.8%	7.3%	0.7
グローバル・ハイイールド債券	6.4%	9.5%	0.7
米国モーゲージ証券	2.7%	4.2%	0.6
新興国国債	2.9%	4.6%	0.6

※上記は投資効率の高い順に表記しています。

※期間：2007年3月末～2024年10月末

出所：ブルームバーグ、Pitchbook/LCD、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※各投資対象資産のリスク・リターンは、米ドルヘッジベースまたは米ドルベースです。米ドルヘッジとは、米ドル以外の通貨の売り／米ドル買いの為替取引を指します。

※年率リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。リスク・リターンの関係は同一戦略ファンドおよび特定の指数の過去の一定期間のデータに基づいて表示したものであり、各ファンドのリスク・リターンとは異なります。

※投資効率は、リスクに対するリターンの大きさを示しています。値が大きいほど投資効率が良いとされます。

※各指数については21ページをご覧ください。

※各資産は商品性や特徴が異なるため、リスク・リターンをもって一概に比較できるものではありません。

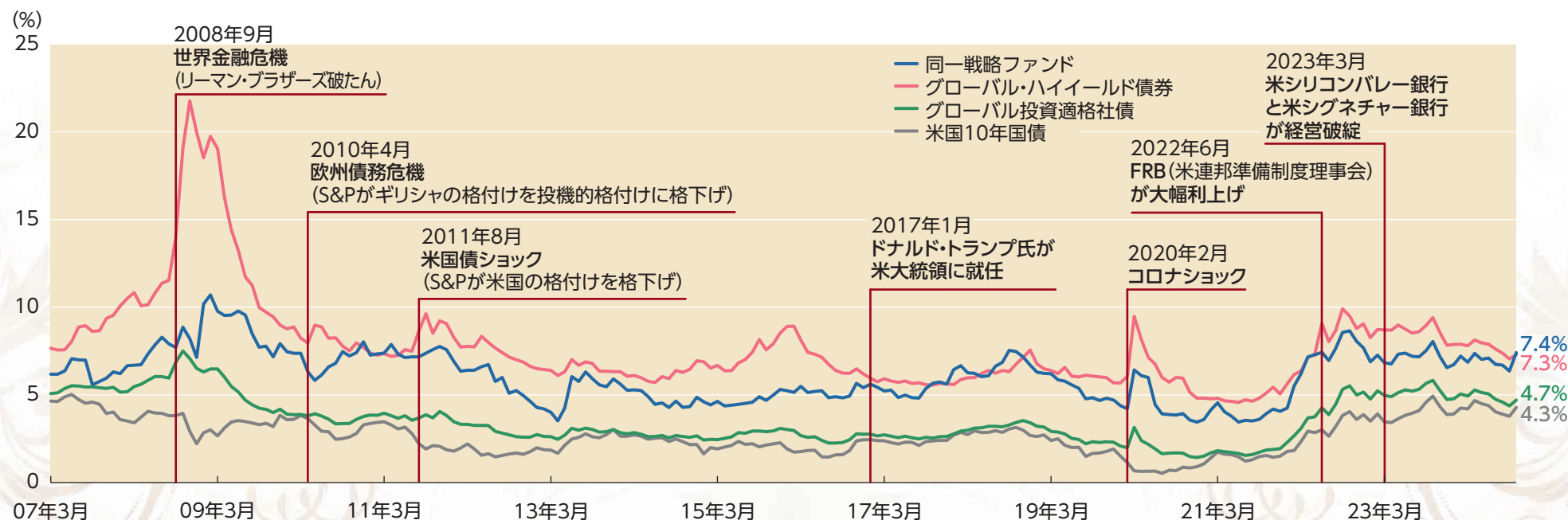
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド（インカム・ファンド(M)）と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

相対的に高い利回りを保持

■リーマン・ショック後、各国における金融緩和により世界的な低金利環境が継続しましたが、PIMCOのストラテジック・インカム戦略は相対的に高い利回りを保持してきました。

各資産の利回りとポートフォリオの平均利回りの推移



※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

※各資産の利回りは、それぞれの資産の指数の利回りです。

※各指数については21ページをご覧ください。

出所：ブルームバーグ、ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

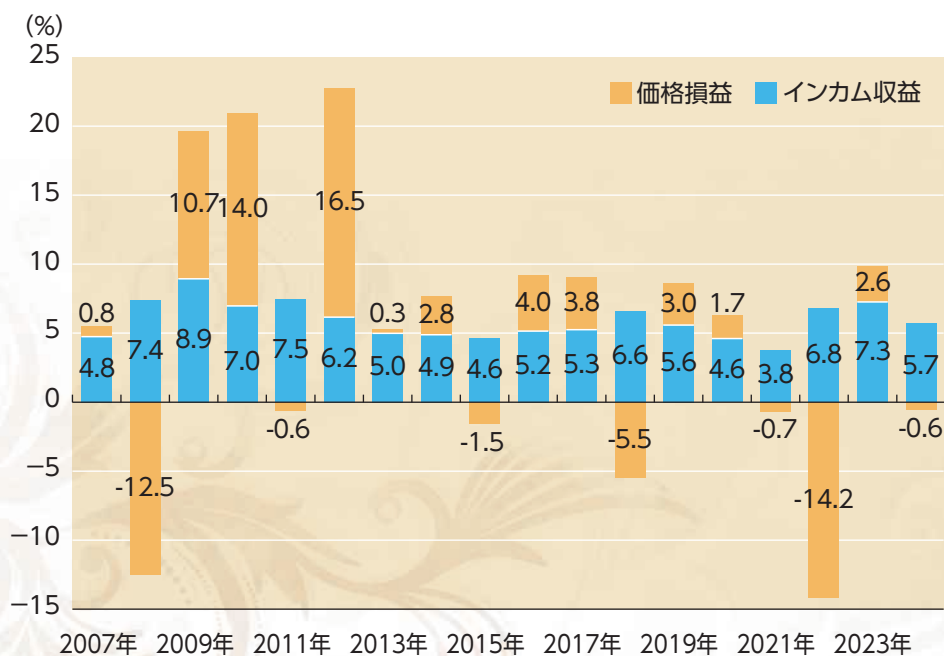
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M))と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託のポートフォリオに組入れている債券(キャッシュを含む)の加重平均利回りの推移をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

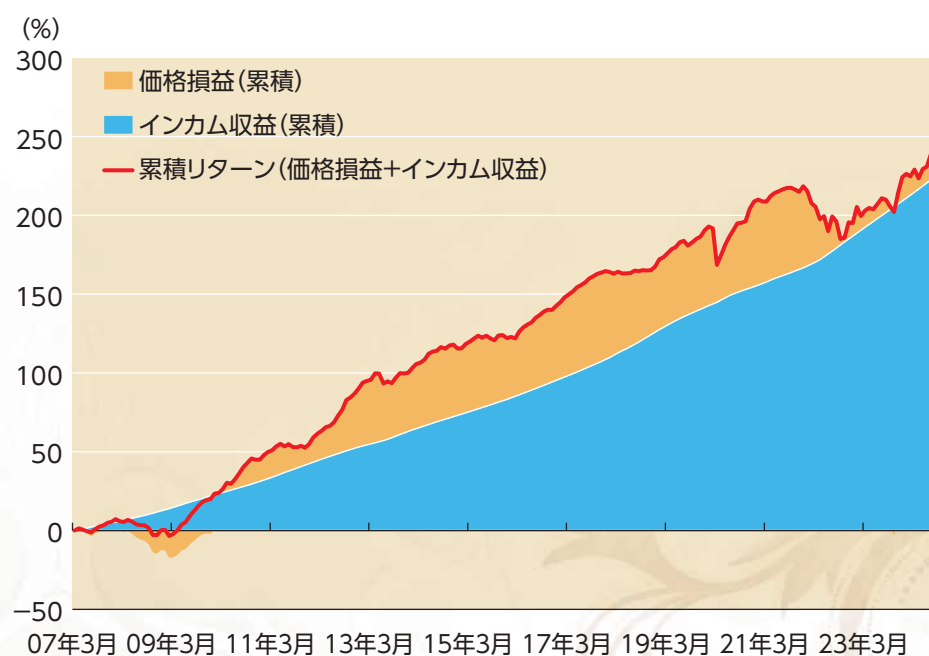
債券投資におけるインカムのか

■PIMCOのストラテジック・インカム戦略では、常にプラス寄与するインカム収益(利息収入)が、市場の変動に左右されにくい安定したリターンとして、パフォーマンスを下支えしています。

同一戦略ファンドの年間パフォーマンスの要因分解



同一戦略ファンドの累積リターンの推移



※期間：2007年3月末～2024年10月末(年間パフォーマンスの要因分解は年次(2007年は3月末からの値、2024年は10月末までの値)、累積リターンは月次)

※同一戦略ファンド(税引前分配金再投資後、費用控除前、米ドルベース)

※為替要因は主に「価格損益」に含まれます。

出所：ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

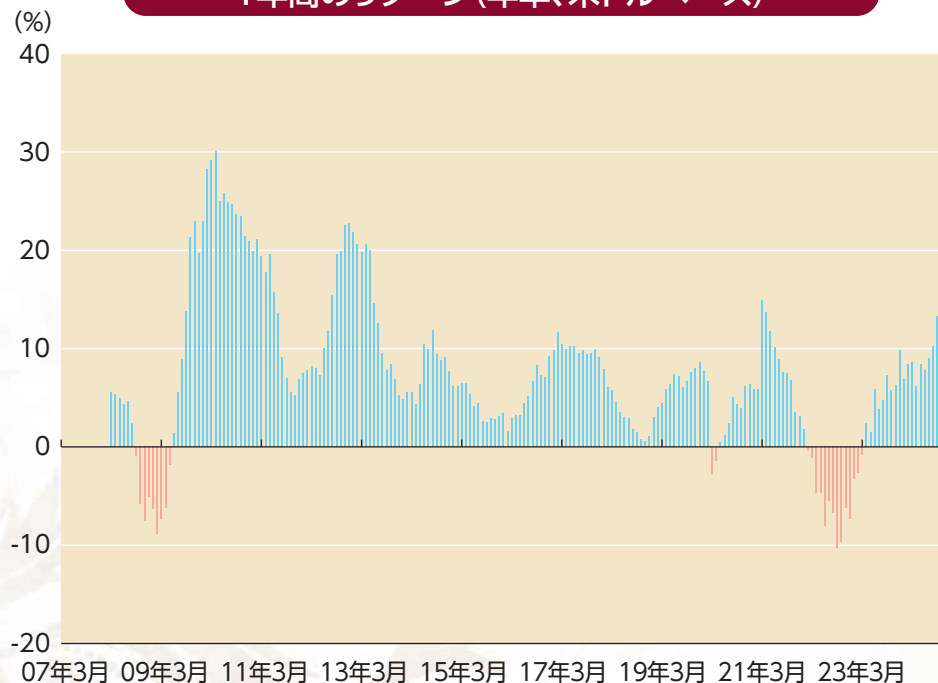
上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託)の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

期間別リターン分析

■同一戦略ファンドの期間別リターンをみると、期間1年の場合、リターンは200回中175回がプラスとなり、期間3年の場合はすべてプラスとなっています。

1年間のリターン(年率、米ドルベース)



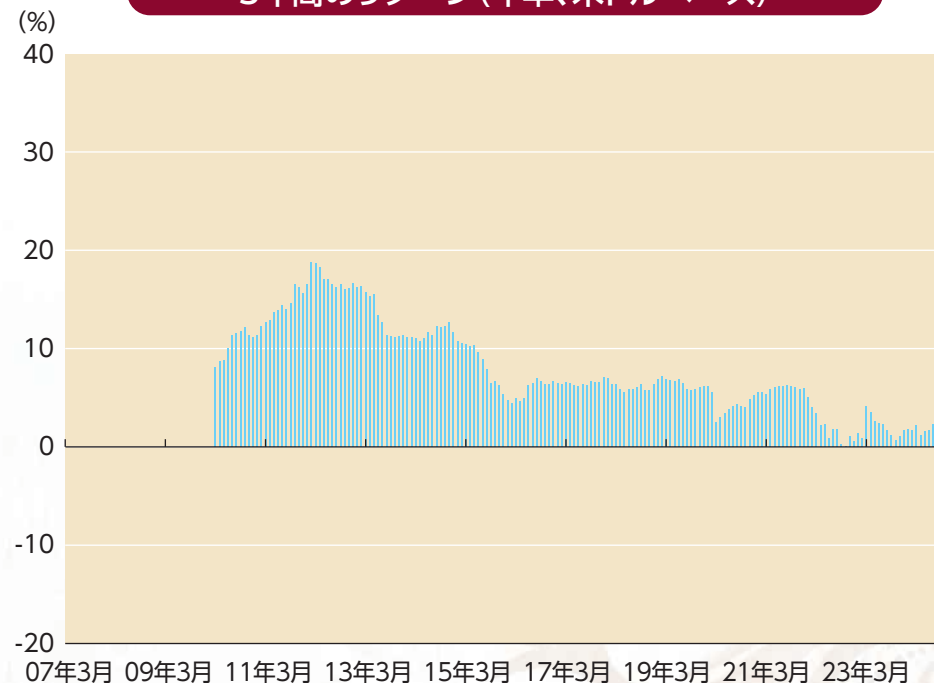
リターンがプラスになった回数

175回/200回(88%)

リターンがマイナスになった回数

25回/200回(12%)

3年間のリターン(年率、米ドルベース)



リターンがプラスになった回数

176回/176回(100%)

リターンがマイナスになった回数

0回/176回(0%)

※期間：2007年3月末～2024年10月末(月次)

※2007年3月末から2024年10月末までの期間において、各月末時点の1年前または3年前から、同一戦略ファンド(税引前分配金再投資後、費用控除前、米ドルベース)に投資した場合のそれぞれの年率のリターンを試算しています。

出所：ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、PIMCOのストラテジック・インカム戦略の内容をご理解いただくために、同一戦略ファンド(インカム・ファンド(M)と同一の戦略で運用している米国籍外国投資信託)の運用実績をご参考として掲載したもので、各ファンドの運用結果ではありません。同一戦略ファンドは税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

PIMCOの概要

■PIMCOは、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立されたグローバルな資産運用会社です。徹底したリスク管理と長期的に規律ある運用を特徴とし、お客さまの多様なニーズに応える革新的な資産運用ソリューションを提供しています。

債券運用で世界的に実績のあるPIMCO

グループの運用残高*1

約**2.0**兆米ドル
(約287兆円)*2

グローバル拠点数

23拠点

グローバル拠点に在籍する
投資プロフェッショナル数

928名

*1 関係会社からの受託分を含みます。残高は債券運用以外も含みます。

*2 2024年9月末時点、1米ドル=143.040円で換算(WMロイターの為替を使用)

PIMCOの拠点



※2024年9月末時点

出所:ピムコジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ストラテジック・インカム戦略の運用責任者



ダニエル・J・アイバシン

ニューポートビーチを拠点とするグループ最高投資責任者(グループCIO)に2014年9月就任。2013年米国モーニングスター最優秀債券マネージャーを受賞。投資業経験30年以上。シカゴ大学ビジネススクールにてMBAを取得。



アルフレッド・T・ムラタ

2013年にアイバシンと共に米国モーニングスター最優秀債券マネージャーを受賞。スタンフォード大学にて経済システム工学とオペレーションズ・リサーチの博士号を取得。また、スタンフォード大学ロースクールにて法学博士号を取得。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

PIMCOの運用力の源泉

■PIMCOでは年4回、全社的な経済予測会議を開き、運用に役立てています。

長期経済予測会議(年1回)

今後3～5年間の経済に影響を及ぼしうるテーマを特定し、その展望について共通の理解を持つことを目的に議論

短期経済予測会議(年3回)

経済成長率やインフレ率、6ヵ月～1年程度の期間を見据えて市場に影響を与えるトレンドについて分析、討論、予測

PIMCOのマクロ経済予測実績

PIMCOの経済予測会議では、さまざまな経済問題を予測し、対策を立ててきました。

2006年：米サブプライムローン問題

米国住宅バブルと過剰なレバレッジに対して早期に警鐘を鳴らす

2009年：ニュー・ノーマル

「ニュー・ノーマル～新たな標準～」世界経済成長率の長期的な低下を予測

2010年：欧州債務問題

翌年の欧州債務危機に先駆け、新たなソブリン・リスクに注意を促す

2014年：ニュー・ニュートラル

米国における政策金利はより長期間、より低金利が継続と予見

経済、政治の第一線で活躍する有識者の知見を活用

投資プロセスにおけるマクロ経済見通しや地政学リスクへの新しい考え方や異なる視点を積極的に取り入れる一環として、グローバル・アドバイザリー・ボードを設立しています。アドバイザリー・ボードのメンバーは世界経済および政治の動向、それらの金融市場との関係性についての見解をPIMCOに提供しています。

■ グローバル・アドバイザリー・ボードのメンバー (2024年9月末時点)



FRB(米連邦準備制度理事会)
元議長
ベン・バーナンキ博士



元米大統領首席補佐官
ジョシュア・ボルテン氏



英国元首相
英国元財務大臣
ゴードン・ブラウン博士



イングランド銀行元総裁
カナダ中銀元総裁
マーク・カーニー博士



元米政策担当国防次官
元米戦略担当国防副次官補
ミシェル・フロノイ氏

出所：ピムコジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの特色①



世界で発行されているさまざまな債券(デリバティブを含む)などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

- 各ファンドは以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

	バミューダ籍外国投資信託*	国内籍投資信託
「為替ヘッジあり」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」円建受益証券	「DIAMマネーマザーファンド」受益証券
「為替ヘッジなし」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスSS(USD)」円建受益証券	

*上記外国投資信託を総称して、あるいは個別に「インカム・ファンド」という場合があります。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。



インカム・ファンドの運用は、PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)が行います。当該インカム・ファンドへの投資にかかる指図権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

- PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。
- ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

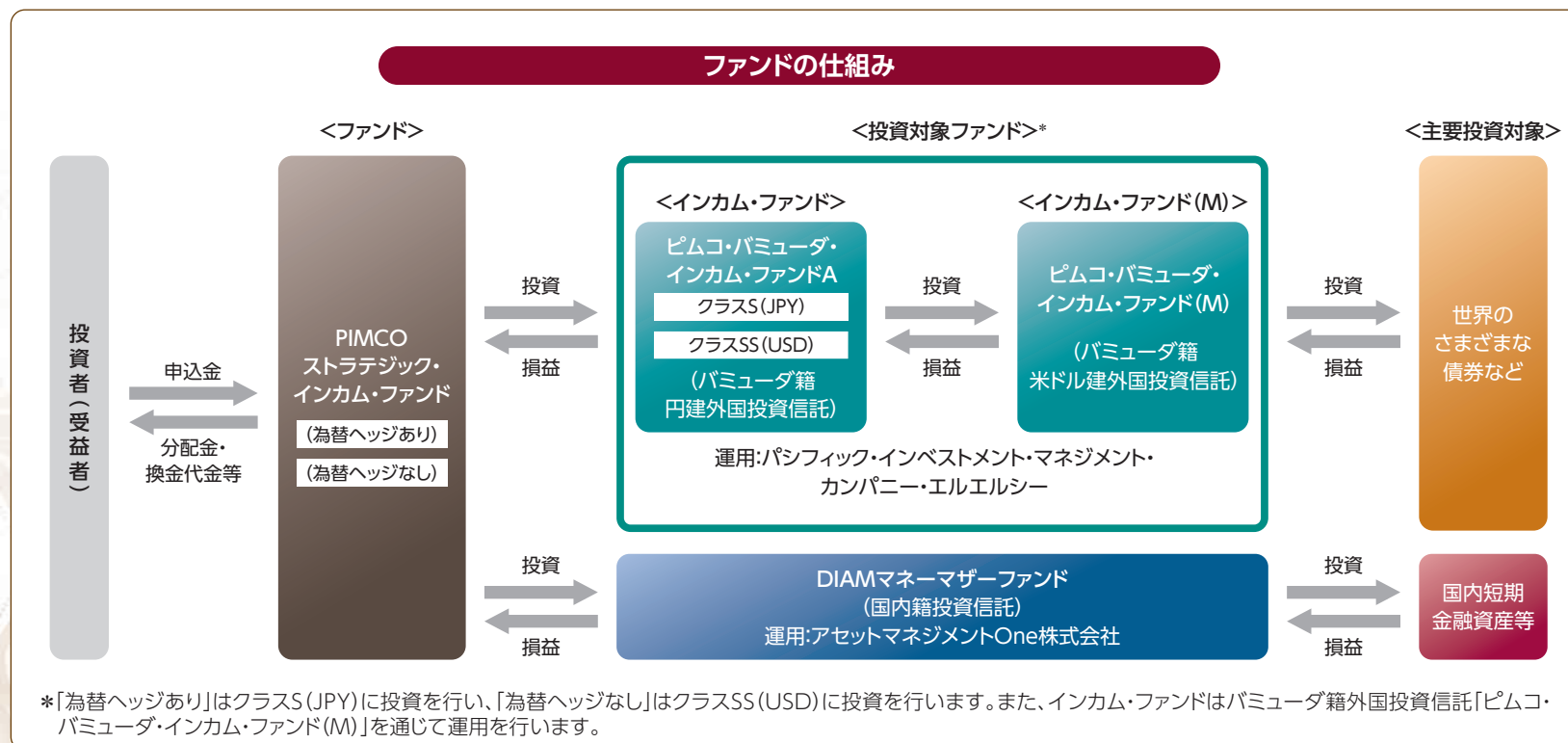
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの特色②

3

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産については、原則として、インカム・ファンドにおいて米ドル対円での為替ヘッジを行います。ただし、総資産の10%程度の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。また、実質的に非米ドル資産を組入れた場合には、米ドルと米ドル以外の通貨との間の為替変動リスクがあります。
- 「為替ヘッジなし」については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。



資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行います。想定した金利変動が起こらなかった場合などには、各ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。 「為替ヘッジあり」:実質組入外貨建資産について原則として米ドル対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではありません。限定的な範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合には為替変動の影響を受けます。組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 「為替ヘッジなし」:実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
デリバティブ取引に関するリスク	各ファンドが組入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあるため、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当資料で使用している指数について

- ・先進国国債：FTSE世界国債インデックス
- ・新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド
- ・グローバル投資適格社債：ICE BofA・グローバル・コーポレート・インデックス
- ・米国モーゲージ証券：ICE BofA・USモーゲージ証券インデックス
- ・グローバル・ハイイールド債券：ICE BofA・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
- ・米国バンクローン：Morningstar[®] LSTA[®] 米国レバレッジド・ローン指数SM

○FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

○ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne (株) 又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

○Morningstar[®] LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SMは、Morningstar, Inc. (以下、「Morningstar」と言います。) の製品であり、これを使用する許諾がアセットマネジメントOne株式会社 (以下、「アセットマネジメントOne」) に付与されています。Morningstar[®]はMorningstarの登録商標であり、アセットマネジメントOneに特定の使用が許諾されています。Loan Syndications and Trading Association[®]およびLSTA[®]は、LSTAの商標であり、Morningstarに特定の使用が許諾されており、さらにMorningstarによってアセットマネジメントOneに特定の使用が再許諾されています。各ファンドは、Morningstarおよび/またはそれぞれの関連会社 (以下、「Morningstarグループ」と言います) またはLSTAが組成、推薦、販売または販売促進するものではありません。MorningstarグループまたはLSTAは、各ファンドに投資することの当否についていかなる表明も行わず、また、Morningstar[®] LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SMの誤謬、脱漏、または中断に対して一切の責任を負いません。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購 入 単 位	販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して 5営業日目 からお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	2033年5月10日まで(2023年4月28日設定)
繰 上 償 還	投資対象とするインカム・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決 算 日	毎年5月および11月の各10日(休業日の場合には翌営業日)
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課 税 関 係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申込みできます。 ・スイッチング価額:購入価額/換金価額と同じです。 ・各ファンド間でスイッチングができます。

ファンドの費用等

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ証券でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 1億円未満…………… 2.75%(税抜2.5%) 1億円以上3億円未満…………… 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上…………… 0.55%(税抜0.5%)		
	スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時	換金時手数料	ありません。		
	信託財産留保額	ありません。		
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担 いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%(税抜1.68%)	
			支払先	内訳(税抜) 主な役務
			委託会社	年率0.95% 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	年率0.70% 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	投資対象とする 外国投資信託	実質的な負担	受託会社	年率0.03% 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
			※委託会社の信託報酬には、インカム・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ピムコジャパンリミテッド)に対する報酬(各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6%(税抜))が含まれます。	
	その他の費用・ 手数料	投資対象とする 外国投資信託	直接の投資運用会社報酬などはありません。 ※ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。	
			各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.848%(税抜1.68%)	
	その他の費用・ 手数料	その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするインカム・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。	
			※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先	アセットマネジメントOne株式会社	コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時	■ホームページアドレス https://www.am-one.co.jp/
-----	-------------------	---	---

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に債券(デリバティブを含む)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)等に投資をしますので、市場環境、組入価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。